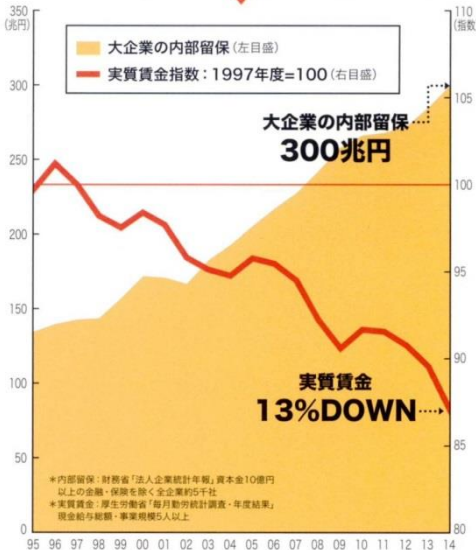


## 世界で一番企業が活動しやすい国づくり

大企業の内部留保と労働者の実質賃金



安倍政権は先の国会で労働者派遣法改悪案を強行し、「生涯ハケン」「正社員ゼロ」社会をつくりだそうとしています。さらに今後、8時間労働制を根本から壊す「残業代ゼロ」制度をねらっています。

### 「新3本の矢」…経済・子育て・社会保障を壊したのは、いったい誰?

◆安倍政権はアベノミクス第2ステージと称し、「新3本の矢」=「強い経済」「子育て支援」「社会保障」を掲げました。

◆しかし、経済も、子育ても、社会保障も壊し続けたのは誰でしょうか。アベノミクスで、賃金は下がり続ける一方、大企業の内部留保は膨れ上がりました。(上グラフ)

# 二つの国づくりの国づくりを許さない

## 安倍政権が進める

10・29 学習会を行います。裏面にチラシ掲載

## 戦争する国づくり

安倍政権は先の国会で、圧倒的多数の民意を踏みにじり、戦争法案を強行しました。早速、法案を具体化する危険な動きが進んでいます。

### 安倍首相、戦争法案成立をアメリカに早々に報告

◆安倍首相は、国連に出席するため渡米し、米副大統領に戦争法成立の報告を行いました。5月には米国議会で「夏までの成立」を誓約し、強行するや否や米国に報告。誰のための法案強行であったかは、明白です。

### 菅官房長官、「子どもを産んで国家に貢献を」と暴言…まるで戦前の日本

◆菅官房長官は9月29日のテレビ番組で、俳優の結婚に際し「この結婚を機にママさんたちが『一緒に子どもを産みたい』という形で国家に貢献してくれればいいなと思う。たくさん産んでください」と発言。戦前の「産めよ増やせよ」と同様の発想です。子どもを育てることができない社会にした反省はありません。

### 私立高校で自衛隊コース新設・高校門前で自衛隊勧誘チラシ配布

◆高知市の私立高校の普通科に、「自衛隊コース」が新設される事が報道されました。長野県内でも、高校門前で自衛隊への勧誘チラシが配布されています。

## 「わたしと家族の一言」550超届ける

平和と暮らしを守る「わたしと家族の一言」に、550人超のみなさんから切実な声が寄せられました。安倍首相・自由民主党・公明党に提出しました。長野労連ニュースに4回にわたり掲載してきましたが、第5回(最終)は別刷りで発行(10/6発送予定)します。切実な願いのこもった一言をご覧ください。

# 最低賃金 長野県内 10/1 より時給 746 円 ただちに時給 1,000 円の実現を

最低賃金

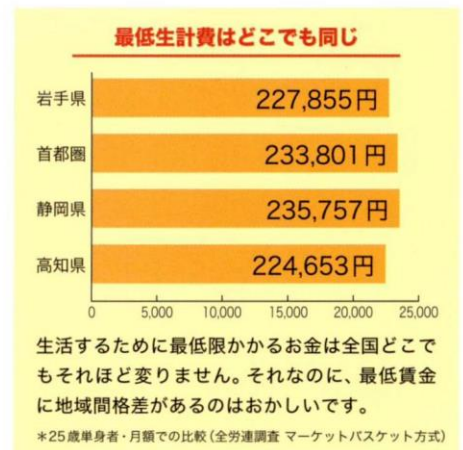
全国一律最低賃金制度で格差と貧困解消！

日本の最低賃金は都道府県毎に決められていて時給693円～907円。フルタイムで働いても手取りで月8～11万円程度にしかならず、自立も子育てもムリ。最高額と最低額で「214円」もの格差があり、地方の人口減少・流出の原因となっています。最低賃金を大幅に引上げ、全国一律にすることが必要です。

## 最低賃金UPは世界のトレンド

格差拡大が社会問題となっているアメリカでは、ファストフード店で働く労働者などが時給15ドル(約1,850円)への引き上げを求めて運動を続け、各地で最低賃金15ドルへの引き上げが決定！オバマ大統領も7.25ドルの連邦最低賃金を10.10ドルにすることをめざしています。

世界最高水準のオーストラリアでも17.29豪ドル(約1,600円)に引上げ、東南アジア諸国でも大幅な引上げが相次いでいます。



# 平和と暮らしを壊す国づくりを許さない 学習会にご参加ください -戦争法廃止、働くルールを守れ-

■日時：2015年 **10月29日** (木)

18：15～20：00

■会場：高校教育会館大会議室（別館2F）

■講演：二つの国づくりを許さない（仮題）

講師：全労連に要請中

■交流：各組織のとりくみを交流



8月30日には、12万人が国会を包囲し、全国1000カ所以上で行動が展開されました。

安倍政権は先の国会で派遣法改悪法案、戦争法案を強行しました  
しかし、「国民の声を聞け」の世論と運動は、燎原の火のように全国に広がっています  
この間の仲間たたかいに学び、私たちも力を合わせ運動しましょう！

★安倍政権は、派遣法改悪法案を三度目の国会で強行しました。

◆今ネット上で派遣元会社がこんな宣伝をしています。「必要などき、必要なだけ、こんなに安く使えます。交通費だって本人負担」…

◆私たち労働者は、「モノ」ではありません。安倍政権は、派遣法改悪に続き、「残業代ゼロ」法案など労働基準法の大改悪をねらっています。働くルールを守らせましょう。

★安倍政権は、憲法違反の「戦争法案」を暴力的な手法で強行しました。

◆しかし、強行後に行った世論調査でも、国会審議不十分(79.0%)、国民への説明不十分(81.6%)など、圧倒的多数の国民は、法案強行に反対しています。

◆この間の運動には、若者や母親をはじめ国民一人一人が自分の言葉をもって立ち上がり、巨大な世論をつくりあげました。

長野県・地区春闘共闘委員会

【連絡先】長野労連：〒380-0838 長野市県町593 高校教育会館1F TEL 026-235-8202 /FAX 026-232-1698